

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2026年1月実績, 2026年2月～2026年6月予想)

上田八木短資株式会社

※印は過去実績													2026年2月
2026年1月		2026年2月		2026年3月		2026年4月		2026年5月		2026年6月		財政等要因	
財政等要因	(▲)消費税・源泉所得税等の揚げに加え、 国債の発行超により揚げ超 ▲123,456億円(2026年)	(▲)年金定時払いがある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲10,645億円(2025年)	(トン)税揚げ、国債等の発行がある一方、 公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等によりトン ▲8,995億円(2025年)	(+)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払により、 払い超となる傾向 +90,379億円(2025年)	(▲)社会保障費の払い等がある一方、 法人税・消費税等の揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲166,658億円(2025年)	(+)大幅法人税揚げがある一方、 普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 ▲44,445億円(2025年)							
銀行券要因	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)	銀行券要因	
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日													1日
2日							(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2025年度普通交付税=4.5兆円 ※2023年度税・保険揚げ=4.4兆円					2日
3日											(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2025年度普通交付税=4.4兆円 ※2023年度税・保険揚げ=7.3兆円	3日
4日			(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2023年度税・保険揚げ=7.1兆円	(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2023年度税・保険揚げ=5.5兆円							4日
5日	+4,300												5日
6日	+2,200												6日
7日	▲60,000	(▲)法人税・消費税・保険揚げ							(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2023年度税・保険揚げ=4.3兆円			7日
8日	+9,600												8日
9日	▲6,500												9日
10日													10日
11日													11日
12日					(▲)源泉税揚げ	※2023年度源泉税揚げ=0.5兆円					(▲)源泉税揚げ	※2023年度源泉税揚げ=0.6兆円	12日
13日	▲21,500		(▲)源泉税揚げ (+)年金定時払い	※2023年度源泉税揚げ=0.4兆円 ※2023年度年金定時払い=7.6兆円					(▲)源泉税揚げ	※2023年度源泉税揚げ=0.6兆円			13日
14日	▲19,800						(▲)源泉税揚げ	※2023年度源泉税揚げ=0.9兆円					14日
15日	▲22,600	(▲)源泉税揚げ					(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.3兆円			(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.5兆円	15日
16日	+6,300												16日
17日													17日
18日													18日
19日	▲12,300												19日
20日	+14,000												20日
21日	▲14,700												21日
22日	+2,800										(+)国債大量償還	◇利払い ※2025年度公債利子支払資金 =1.7兆円程度	22日
23日	▲400				(+)国債大量償還	◇利払い ※2024年度公債利子支払資金 =1.7兆円程度							23日
24日													24日
25日													25日
26日	+5,100												26日
27日	▲6,700												27日
28日	+1,800												28日
29日	+400												29日
30日	▲5,500												30日
31日													31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
	(▲)労働保険揚げ(第3期)		(▲)労働保険揚げ(第3期)		(+)財投融資資金年度末融資＝下旬 (▲)財投地方貸回収＝第1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日 (+)特別交付税(※2024年度実績8,641億円)		(+)普通交付税の交付(※2025年度実績45,318億円) (+)出納整理期間＝4月下旬に大幅払い超		(+)財投地方貸実行＝下旬		(+)普通交付税の交付(※2025年度実績44,020億円) (▲)財投資付回収		
	2026年1月		2026年2月		2026年3月		2026年4月		2026年5月		2026年6月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号 加入協会 日本証券業協会

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2026年7月～2026年12月予想)



※印は過去実績

2026年2月

	2026年7月		2026年8月		2026年9月		2026年10月		2026年11月		2026年12月		
財政等要因	(▲)大幅源泉所得税揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲10兆1,544億円(2025年)		(▲)年金定時払い等がある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲4兆4,305億円(2025年)		(▲)普通交付税の交付等がある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げや財投地方貸回収等や、 国債の発行超により揚げ超 ▲11兆4,751億円(2025年)		(▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げや国債等の発行超により揚げ超 ▲68,494億円(2025年)		(▲)普通交付税の交付等がある一方、 税揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲134,831億円(2025年)		(▲)年金定時払等の支払がある一方、 3月決算に係る法人税中間納付等租税の揚げ、 国庫短期証券の発行超により揚げ超 ▲103,299億円(2025年)		財政等要因
銀行券要因	▲219億円(2025年)		▲768億円(2025年)		+6,937億円(2025年)		▲2,251億円(2025年)		+318億円(2025年)		(▲)賞与支給・年末資金需要により発行超 ▲37,880億円(2025年)		銀行券要因
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日													1日
2日	(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2023年度税・保険揚げ=4.3兆円			(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2025年度普通交付税=4.6兆円 ※2023年度税・保険揚げ=6.8兆円	(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2023年度税・保険揚げ=4.1兆円			(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2023年度税・保険揚げ=6.0兆円	2日
3日													3日
4日			(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2023年度税・保険揚げ=5.6兆円									4日
5日									(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2025年度普通交付税=4.5兆円 ※2023年度税・保険揚げ=4.7兆円			5日
6日													6日
7日													7日
8日													8日
9日													9日
10日													10日
11日													11日
12日									(▲)源泉税揚げ	※2023年度源泉税揚げ=0.6兆円			12日
13日			(▲)源泉税揚げ	※2023年度源泉税揚げ=0.8兆円									13日
14日	(▲)源泉税揚げ	※2023年度源泉税揚げ=1.1兆円	(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.5兆円	(▲)源泉税揚げ	※2023年度源泉税揚げ=0.5兆円					(▲)源泉税揚げ	※2023年度源泉税揚げ=0.5兆円	14日
15日							(+)年金定時払い (▲)源泉税揚げ	※2023年度年金定時払い=7.4兆円 ※2023年度源泉税揚げ=0.6兆円			(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.5兆円	15日
16日													16日
17日													17日
18日													18日
19日													19日
20日													20日
21日											(+)国債大量償還	◇利払い ※2025年度公債利子支払資金 =1.3兆円程度	21日
22日													22日
23日													23日
24日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2025年度公債利子支払資金 =1.8兆円程度							24日
25日													25日
26日													26日
27日													27日
28日													28日
29日													29日
30日													30日
31日													31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
	(▲)労働保険揚げ(第1期)				(+)普通交付税(※2025年度実績45,740億円) (▲)財投地方貸回収=1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日				(+)普通交付税(※2025年実績44,892億円) (▲)労働保険揚げ(第2期)		(▲)財投資付回収		
	2026年7月		2026年8月		2026年9月		2026年10月		2026年11月		2026年12月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号 加入協会 日本証券業協会